発議案第24号

離婚後共同親権導入を含む民法等の一部を改正する法律の廃止を求める
意見書について

上記の発議案を別紙のとおり地方自治法第99条及び会議規則第14条第1
項の規定により提出します。

令和6年6月18日

八千代市議会議長 末 永 隆 様

提出者	八千代市議会議員	堀 口 明 子
賛成者	八千代市議会議員	飯 川 英 樹
	同	三 田 登
	同	伊 原 忠

提案理由

国に対し、離婚後共同親権導入を含む民法等の一部を改正する法律の廃止を強く求める。

これが、本案を提出する理由である。

離婚後共同親権導入を含む民法等の一部を改正する法律の廃止を
求める意見書

離婚後共同親権を導入する内容を含む民法等の一部を改正する法律が本年5月17日に成立した。しかし、本改正法の中間試案に対するパブリックコメントには8,000通を超える、例を見ないほどの多数の意見が寄せられ、個人の意見では共同親権に反対する意見が賛成する意見の約2倍であった事実が公表されている。また、「STOP共同親権」オンライン署名は23万人を超え、DVや虐待から逃れ、安心・安全な生活を取り戻そうとする方々や全国の弁護士会から反対の声が沸き起こっている。

夫婦関係が破綻しても、親権の共同行使が真摯に合意され、子の利益にかなう場合には、離婚後も共同親権としてもろもろの規律を定めることはあり得る。しかし、本改正法は、そうした合意がない父母にも裁判所が共同親権を定め得るものであり、別居親による干渉や支配を復活、継続させる仕掛けとして使われるおそれがある。子供の意見表明権も明記されない中で、子の権利や福祉が損なわれる危険性を否定できないことは問題である。

さらには、共同親権の場合、高等学校授業料無償化の所得認定で別居の両親の収入が合算され、無償化の対象から外れる事態が起きることを文部科学副大臣が認めている。児童扶養手当や奨学金といった親の資力を要件とした各省庁の支援策が少なくとも32項目あると判明しており、その中には父母双方の収入を合算して支給を判断するものもある。ただでさえ養育費を受け取っている母子家庭の割合は2割台と低い中で、ひとり親家庭への支援制度などが利用できなくなることがあってはならない。

よって、本市議会は国に対し、離婚後共同親権導入を含む民法等の一部を改正する法律の廃止を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年6月28日

八千代市議会

提出先

内閣総理大臣様

法務大臣様